

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050 (3733) 9206
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期 第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,405	△41.2	△416	—	△354	—	△1,144	—
2022年12月期第1四半期	4,092	10.5	172	△62.0	144	△68.7	96	△67.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △1,144 百万円 (— %) 2022年12月期第1四半期 98 百万円 (△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 △135.84	円 銭 —
2022年12月期第1四半期	11.58	11.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,607	5,183	60.2
2022年12月期	9,907	6,312	63.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,183 百万円 2022年12月期 6,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,950	△9.4	△520	—	△550	—	△1,250	—	△148.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	8,435,700株	2022年12月期	8,382,900株
2023年12月期1Q	1,867株	2022年12月期	1,367株
2023年12月期1Q	8,423,515株	2022年12月期1Q	8,369,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待される一方で、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2023年1月から3月における民生用電気機器の国内出荷金額は6,200億円（前年同期比102.5%）となりましたが、金額ベースで約6割、数量ベースで9割近い製品カテゴリーにおいて、前年同期の実績を下回りました。外出機会の増加や物価上昇による支出先の変化等、消費者の行動の変化が家電製品の販売動向に影響を与えているものと考えます。

このような消費環境の影響を受け、売上高は前年同期の実績を下回りましたが、当社は製品の体験価値を伝えるためのコミュニケーション活動を積極的に展開しました。「BETTER MORNING with BALMUDA」と題した特別企画では、キッチンシリーズをご使用いただいている方へのインタビューや、SNSに投稿いただいた「お気に入りの朝」のご紹介、旗艦店BALMUDA The Store Aoyamaを活用した体験イベント等を実施しました。海外においては、各国において製品ラインナップを拡充しました。中国ではBALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）を2月に、韓国ではBALMUDA The Gohan（電気炊飯器）の新モデルを3月に発売しました。なお、BALMUDA The Brewは米国でも5月に発売の予定です。また1月には、北米における更なる売上拡大の推進を目的に、米国子会社を設立しました。

売上総利益率は、原材料価格の高止まりと円安の影響を受けて前年同期の実績を下回りましたが、2022年12月期の第4四半期の実績を上回り、改善基調に転じました。

営業利益は、前年同期の実績を下回ったものの、概ね想定通りの着地となりました。また、携帯端末事業の終了を本日決定し、同事業に関連する特別損失として事業整理損536百万円を計上しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	4,092	2,405	△1,687	△41.2
営業利益又は営業損失(△)	172	△416	△589	—
経常利益又は経常損失(△)	144	△354	△498	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	96	△1,144	△1,241	—

国内販売については、前年同期には変異株の感染拡大等による巣ごもり需要が残っており、その反動影響がありました。海外販売については、韓国への出荷調整等により前年実績を下回りました。なお、国内においては既存製品のリニューアルモデルや新製品の発売、海外においては製品ラインナップの更なる拡充や米国駐在員の派遣、東南アジアへの進出等を今年度中に予定しており、これらの諸施策を着実に推進することで売上の回復に取り組みます。

	(単位：百万円)			
地域別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	2,905	1,744	△1,160	△40.0
韓国	715	318	△397	△55.5
北米	160	118	△41	△26.1
その他	311	224	△87	△28.0
合計	4,092	2,405	△1,687	△41.2

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	740	460	△280	△37.9
キッチン関連	2,732	1,598	△1,134	△41.5
携帯端末関連	177	2	△174	△98.4
その他	441	344	△97	△22.0
合計	4,092	2,405	△1,687	△41.2

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は8,607百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,300百万円減少しました。

流動資産は7,630百万円（前連結会計年度末比682百万円減）となり、これは売掛金が817百万円減少したことなどによるものです。固定資産は976百万円（前連結会計年度末比617百万円減）となり、これは主に携帯端末事業の終了決定に伴う有形固定資産、無形固定資産の減損によるものです。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は3,423百万円となり、前連結会計年度末と比べて171百万円減少しました。

流動負債は2,718百万円（前連結会計年度末比592百万円減）となり、これは主に買掛金が406百万円、短期借入金が400百万円減少、1年内返済予定長期借入金が250百万円増加したことなどによるものです。固定負債は705百万円（前連結会計年度末比421百万円増）となり、これは長期借入金が421百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は5,183百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,129百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,144百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想の修正については、本日（2023年5月12日）に公表しました「2023年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,297
売掛金	2,660	1,843
商品及び製品	3,708	3,645
原材料及び貯蔵品	321	259
その他	376	584
流動資産合計	8,313	7,630
固定資産		
有形固定資産	761	645
無形固定資産	490	246
投資その他の資産	342	85
固定資産合計	1,594	976
資産合計	9,907	8,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	714
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	330	581
賞与引当金	89	44
製品保証引当金	368	325
事業整理損失引当金	—	40
その他	600	611
流動負債合計	3,310	2,718
固定負債		
長期借入金	284	705
固定負債合計	284	705
負債合計	3,595	3,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,422
資本剰余金	1,411	1,419
利益剰余金	3,480	2,336
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,307	5,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
純資産合計	6,312	5,183
負債純資産合計	9,907	8,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,092	2,405
売上原価	2,600	1,656
売上総利益	1,492	749
販売費及び一般管理費	1,319	1,166
営業利益又は営業損失(△)	172	△416
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	67
雑収入	0	—
営業外収益合計	0	67
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	22	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	28	5
経常利益又は経常損失(△)	144	△354
特別損失		
固定資産除却損	—	1
事業整理損	—	536
特別損失合計	—	537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144	△891
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	45	251
法人税等合計	47	252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96	△1,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△1,144

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96	△1,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	98	△1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	△1,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(事業整理損)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用536百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は次のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産(携帯端末事業)	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
日本	2,905	1,744
韓国	715	318
北米	160	118
その他	311	224
顧客との契約から生じる収益	4,092	2,405
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	4,092	2,405

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
空調関連	740	460
キッチン関連	2,732	1,598
携帯端末関連	177	2
その他	441	344
顧客との契約から生じる収益	4,092	2,405
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	4,092	2,405